Ⅸ　引当外退職給付増加見積額		16,325
Ⅹ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	84	
政府出資の機会費用	—	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	84
Ⅺ　（控除）国庫納付額		—
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト		5,191,333

注１．国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

２．政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、０％です。

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人会計基準等検討会議　平成27年３月10日改訂）」並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）」を適用しております。

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	４～７年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）で減価償却しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第４項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

Ⅰ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産及び減損を認識した固定資産はありません。

Ⅱ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：千円）

件　名	契約金額	翌期以降の支払金額
環境放射能研究所新営その他工事	1,008,504	504,252
環境放射能研究所新営機械設備工事	224,640	112,320
環境放射能研究所新営電気設備工事	183,600	91,800